

令和3年度持続的生産強化対策事業のうちオーガニックビジネス実践拠点づくり事業に関する事業評価票
(販路確保型)

都道府県名	市町村名	事業実施主体名	対象作物・畜種名	事業実施初年度	成果目標の具体的な内容			成果目標の達成状況			評価機関名	九州農政局
					①有機農業への新規就農者及び転換者の人数 ②新たに有機JAS認証を取得した農業者数	増加数		基準年 令和2年	目標年 令和6年度	達成率		
宮崎県	-	宮崎県有機農業連絡協議会	-	令和3年度	①新規就農者及び転換者の人数 31名	8名	23名	46名	287.5% 達成	・検討会の開催 ・展示ほ場の設置 ・販売戦略に関する意見交換会 ・生産・出荷効率化に係る講習会	設定した全ての成果目標を達成しており、評価できる。	
				②有機JAS認証取得者 22名	11名	11名	34名	209.1% 達成				
鹿児島県	-	かごしま有機農業推進協議会	-	令和3年度	①新規就農者及び転換者の人数 79名	10名	69名	80名	110.0% 達成	・事業計画の立案・検討・協議 ・経営力向上・表示制度に係るセミナー ・土壌分析 ・土づくり技術実証ほ場の設置 ・栽培技術講習会 ・展示会への出展 ・実需者の招聘・商談会	設定した全ての成果目標を達成しており、評価できる。	
				②有機JAS認証取得者 54名	10名	44名	60名	160.0% 達成				
熊本県	-	Organici山都	-	令和3年度	①新規就農者及び転換者の人数 14名	2名	12名	19名	350.0% 達成	・事業計画及び実績協議 ・新たな栽培技術の実証 ・技術講習会・意見交換会 ・有機JAS認証講習会 ・販売等戦略会議 ・展示会への出展 ・加工品の試作開発(野菜スープ)	設定した全ての成果目標を達成しており、評価できる。	
				②有機JAS認証取得者 9名	2名	7名	15名	400.0% 達成				

令和元年持続的生産強化対策事業のうちオーガニックビジネス実践拠点づくり事業に関する事業評価票(再評価)

都道府県名	市町村名	事業実施主体名	対象作物・畜種名	事業実施初年度	成果目標の具体的な内容			成果目標の達成状況			評価機関名	九州農政局
					以下の①から③までの中から一つ以上を選択 ①有機農業の取組面積 ②有機農産物の販売額 ③有機農業者数	増加数		基準年 平成30年	目標年 令和6年度	達成率		
長崎県	-	南島原オーガニック協議会	-	令和元年	③有機農業者数 62名	6名	56名	30名	-433.3% 未達成	・検討会の開催 ・実証ほ場の設置 ・栽培技術研修会 ・有機生産者団体等との意見交換会	栽培技術の向上に向けた取組を行っているが、気象条件等の環境の変化の中、有機農業では生産量の確保が困難であると生産者が判断し、有機農業者が大幅に減少した。このため、事業実施主体に対し目標達成に向けた方法の検討及び改善計画の提出を求める事とする。	
鹿児島県	-	かごしま有機農業推進協議会	-	令和元年	①有機農業の取組面積 104.0ha	19.14ha	84.9ha	118.1ha	173.7% 達成			・事業計画の立案・検討・協議 ・研修ほ場の設置 ・栽培技術講習会 ・土壌分析装置の活用による講習会等 ・栽培品目、生産量調整のための意見交換会 ・展示会や商談会への参加 ・有機農産物に関する資料、カタログの作成
				②有機農産物の販売額 175,000,000円	31,437,693円	143,562,307円	160,627,524円	54.3% 未達成				
				③有機農業者数 77名	14名	63名	80名	121.4% 達成				
熊本県		くまもと有機農業推進協議会	-	令和元年	①有機農業の取組面積 63.2ha	5.74ha	57.4ha	58.7ha	22.1% 未達成	・検討会の開催 ・土壌分析 ・セミナーの開催 ・事業者への研修と意見交換会 ・展示会等によるPR活動 ・ウェブサービス「farm0」研修会 ・出荷販売調整アプリ「agrimon」研修会	事業取組の翌年(令和2年)の豪雨災害で取組農家が減少したことを主因に目標未達。しかし、令和3年には38.6haまで減少した有機農業の取組面積は、令和6年には58.7haに増加。技術の普及や販路拡大の取組も継続しており有機JAS認証ほ場については基準年(平成30年)36haから目標年(令和6年)には46haへ増加している。目標に対する成果は出ているものの目標未達であることから事業実施主体に対しては、目標達成に向けた改善計画の提出を求めるものとする。	